

# 財政事情公表

川越市  
令和元年12月

川越市告示第400号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成30年度決算及び平成31年4月1日から令和元年9月30日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

令和元年12月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成 30 年度決算の概要	2 頁
* 公営事業の経理の概況	10 頁
* 平成 30 年度水道事業決算報告書	17 頁
* 平成 30 年度公共下水道事業決算報告書	18 頁
* 公共施設の整備状況	19 頁
* 令和元年度予算に対する収入及び支出の概況	20 頁
* 住民の税負担状況	22 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	23 頁
* 市有財産の現在高	23 頁
* 水道事業の業務状況	24 頁
* 公共下水道事業の業務状況	25 頁

## ま え が き

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、平成30年度決算及び令和元年度上半期(平成31年4月1日から令和元年9月30日)の予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてお知らせします。

## ■平成30年度決算の概要

川越市の平成30年度決算は、一般会計及び特別会計(企業会計を除く。)を合計すると、歳入が1,760億4,968万8,206円、歳出が1,709億9,355万3,589円となり、差引き50億5,613万4,617円の黒字となっています。

一般会計決算額は歳入が1,127億4,971万8,165円で前年度対比1.8%の減、歳出が1,096億8,209万5,068円で前年度対比0.1%の減となりました。差し引きは30億6,762万3,097円の黒字となっています。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計全体は、歳入が632億9,997万41円円で前年度対比7.9%の減、歳出が613億1,145万8,521円で前年度対比8.1%の減となりました。

## 平成30年度会計別決算額

(△印 減)

区分 会計別	平成30年度				平成29年度	
	歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一般会計	112,749,718,165	△ 1.8	109,682,095,068	△ 0.1	114,789,231,158	109,767,508,703
特別会計	63,299,970,041	△ 7.9	61,311,458,521	△ 8.1	68,737,004,212	66,715,154,810
国民健康保険事業	36,034,256,885	△ 15.4	34,775,408,255	△ 16.1	42,589,530,881	41,467,440,829
後期高齢者医療事業	4,113,205,763	5.2	4,065,993,518	4.9	3,911,228,729	3,877,636,230
歯科診療事業	84,768,450	△ 15.6	65,073,075	△ 14.1	100,490,164	75,744,550
介護保険事業	22,628,981,680	4.3	22,065,154,137	5.2	21,702,569,378	20,983,669,939
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	122,150,189	△ 10.1	79,419,117	△ 2.4	135,912,841	81,355,764
川越駅東口公共地下駐車場事業	156,821,822	11.2	129,307,766	25.6	141,005,062	102,916,531
農業集落排水事業	159,785,252	2.3	131,102,653	3.7	156,267,157	126,390,967
合計	176,049,688,206	△ 4.1	170,993,553,589	△ 3.1	183,526,235,370	176,482,663,513

### 用語解説

<b>一般会計</b>	市の行政運営の基本的な経費を計上した会計
<b>特別会計</b>	特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計
<b>企業会計</b>	市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

# 一般会計歳入（款別）

（△印 減）

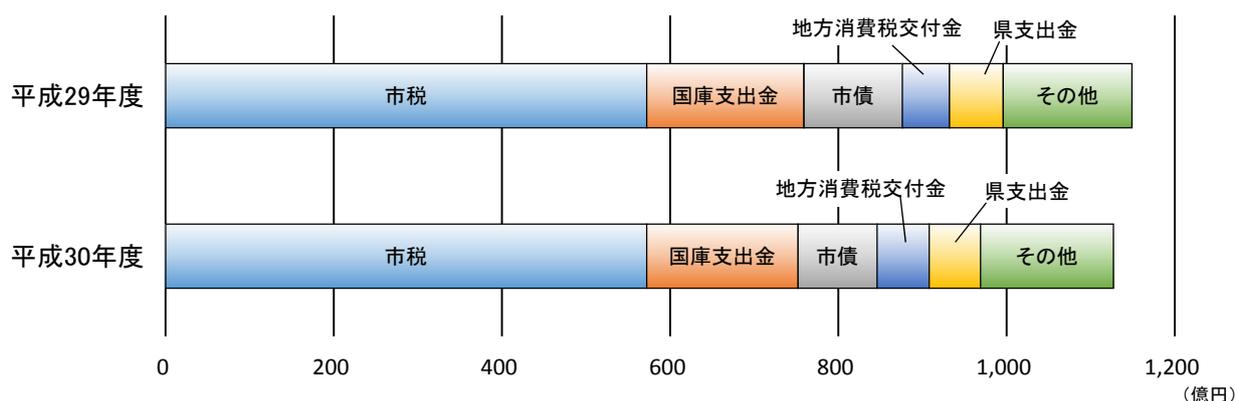
区分 款別	平成30年度				平成29年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	57,225,191	50.8	0.1	162,075	57,167,181	49.8
地 方 譲 与 税	729,517	0.6	1.3	2,066	719,822	0.6
利 子 割 交 付 金	73,563	0.1	0.1	208	73,454	0.1
配 当 割 交 付 金	204,397	0.2	△ 19.0	579	252,254	0.2
株式等譲渡所得割交付金	187,977	0.2	△ 31.8	532	275,496	0.2
ゴルフ場利用税交付金	59,567	0.1	4.5	169	56,995	0.1
地方消費税交付金	6,241,016	5.5	12.3	17,676	5,556,051	4.8
自動車取得税交付金	310,862	0.3	4.0	880	298,950	0.3
地方特例交付金	364,163	0.3	13.6	1,031	320,560	0.3
地 方 交 付 税	1,268,020	1.1	△ 12.4	3,591	1,446,814	1.3
交通安全対策特別交付金	44,575	0.0	△ 9.2	126	49,077	0.0
分担金及び負担金	1,090,355	1.0	4.8	3,088	1,040,477	0.9
使用料及び手数料	2,312,842	2.0	6.6	6,551	2,170,056	1.9
国 庫 支 出 金	17,958,635	15.9	△ 3.9	50,863	18,684,611	16.3
県 支 出 金	6,110,988	5.4	△ 4.0	17,308	6,365,790	5.6
財 産 収 入	195,824	0.2	△ 39.1	555	321,502	0.3
寄 附 金	42,565	0.0	61.1	121	26,423	0.0
繰 入 金	348,709	0.3	△ 63.1	988	946,245	0.8
繰 越 金	5,021,722	4.5	38.9	14,223	3,614,715	3.1
諸 収 入	3,515,130	3.1	△ 5.2	9,956	3,707,058	3.2
市 債	9,444,100	8.4	△ 19.3	26,748	11,695,700	10.2
歳 入 合 計	112,749,718	100.0	△ 1.8	319,334	114,789,231	100.0

市税は市民税の増等により、0.1%の増加となりました。

国庫支出金は社会資本整備総合交付金(道路整備分)の減等により、3.9%の減少となりました。

市債は学校給食センター施設整備事業債の減等により、19.3%の減少となりました。

※平成30年度の市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出



## 用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
- 市債** 国や金融機関等からの借入金
- 地方消費税交付金** 地方消費税の一定割合が県から交付されるもの
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
- グラフ中のその他** 繰越金、諸収入、使用料及び手数料、地方交付税、分担金及び負担金、地方譲与税、地方特例交付金等

## 一般会計歳出（目的別）

（△印 減）

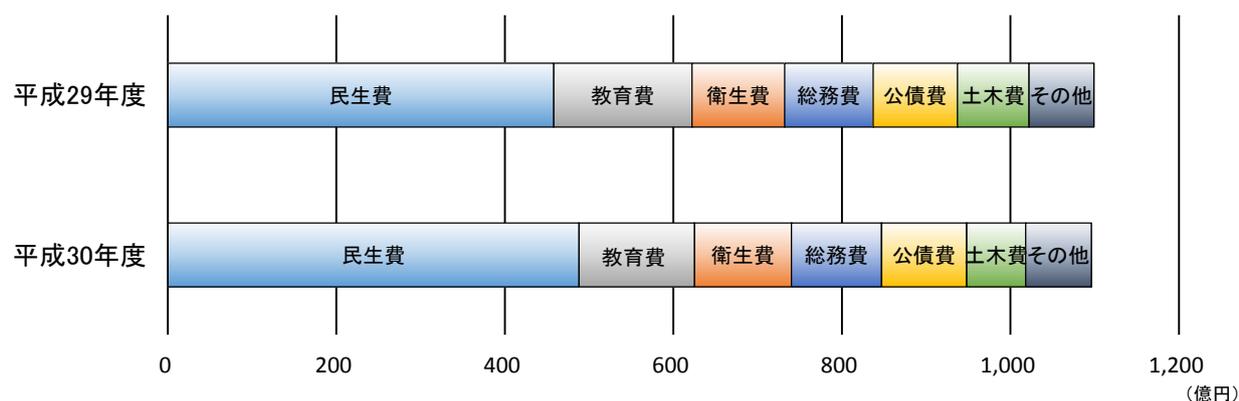
区分 款別	平成30年度				平成29年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （%）
議会費	629,344	0.6	△ 3.5	1,782	651,988	0.6
総務費	10,677,718	9.7	2.0	30,242	10,464,471	9.5
民生費	48,831,177	44.5	6.7	138,301	45,781,589	41.7
衛生費	11,541,596	10.5	5.0	32,688	10,989,155	10.0
労働費	167,558	0.2	△ 27.4	475	230,707	0.2
農林水産業費	562,342	0.5	7.3	1,593	524,029	0.5
商工費	1,328,473	1.2	△ 7.4	3,763	1,435,398	1.3
土木費	7,014,621	6.4	△ 17.1	19,867	8,459,946	7.7
消防費	4,920,215	4.5	2.6	13,935	4,795,779	4.4
教育費	13,734,929	12.5	△ 16.2	38,901	16,383,958	14.9
災害復旧費	191,661	0.2	229.9	543	58,100	0.1
公債費	10,044,020	9.2	0.8	28,447	9,960,472	9.1
諸支出金	38,441	0.0	20.4	109	31,916	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	109,682,095	100.0	△ 0.1	310,646	109,767,508	100.0

民生費は  
障害児通園施設建設の増等により、  
6.7%の増加となりました。

土木費は  
新河岸駅周辺地区整備の減等により、  
17.1%の減少となりました。

教育費は  
学校給食センター施設整備の減等により、  
16.2%の減少となりました。

※平成30年度の市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出



### 用語解説

<b>民生費</b>	児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
<b>教育費</b>	学校教育や社会教育の充実等のための経費
<b>衛生費</b>	保健衛生、環境保全等のための経費
<b>総務費</b>	選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、文化芸術・スポーツ振興等のための経費
<b>公債費</b>	借入金の元金、利子の返済のための経費
<b>土木費</b>	道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
<b>グラフ中のその他</b>	消防費、商工費、議会費、農林水産業費、災害復旧費、労働費、諸支出金

## 一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

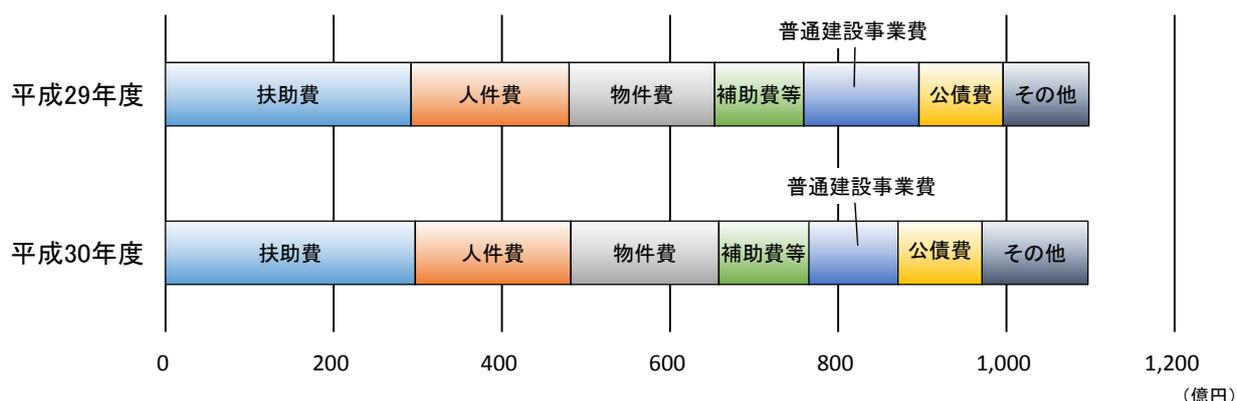
区分 性質別	平成30年度				平成29年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）
人件費	18,482,810	16.8	△ 1.8	52,348	18,815,349	17.2
物件費	17,619,990	16.1	2.0	49,904	17,274,266	15.7
維持補修費	1,195,234	1.1	△ 0.3	3,385	1,198,827	1.1
補助費等	10,661,647	9.7	0.8	30,196	10,576,613	9.6
扶助費	29,716,827	27.1	1.7	84,165	29,229,672	26.6
普通建設事業費	10,597,443	9.7	△ 22.8	30,014	13,730,475	12.5
災害復旧事業費	269,546	0.2	102.3	764	133,224	0.1
公債費	10,044,000	9.2	0.8	28,447	9,960,457	9.1
積立金	552,558	0.5	45.6	1,565	379,572	0.4
投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
貸付金	717,297	0.6	△ 4.2	2,032	749,087	0.7
繰出金	9,824,743	9.0	27.3	27,826	7,719,966	7.0
歳出合計	109,682,095	100.0	△ 0.1	310,646	109,767,508	100.0

物件費は汎用系コンピューター管理の増等により、2.0%の増加となりました。

扶助費は介護給付・訓練等給付の増等により、1.7%の増加となりました。

普通建設事業費は学校給食センター施設整備の減等により、22.8%の減少となりました。

※平成30年度の市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出



### 用語解説

<b>扶助費</b>	生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
<b>人件費</b>	職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
<b>物件費</b>	公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
<b>補助費等</b>	公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
<b>普通建設事業費</b>	道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
<b>公債費</b>	借入金の元金、利子の返済のための経費
<b>グラフ中のその他</b>	繰出金、維持補修費、貸付金、積立金、災害復旧事業費

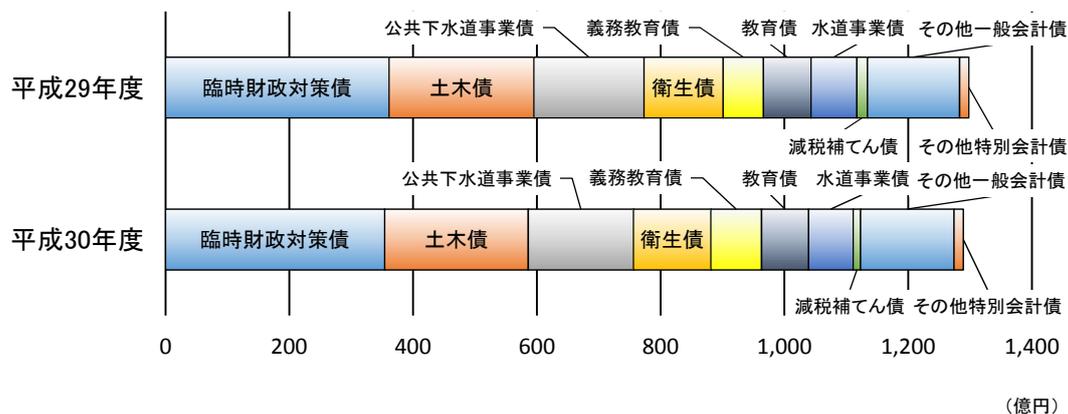
# 市債の現在高

(△印 減)

目的別	区分	平成30年度末			平成29年度末		
		現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	現在高 (千円)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	
一般会計債	普通債	総務債	9,117,508	△ 8.5	25,823	9,966,248	28,280
		民生債	3,001,419	54.8	8,501	1,939,110	5,502
		保育所債	864,815	12.0	2,449	772,211	2,191
		衛生債	12,490,789	△ 2.4	35,377	12,792,105	36,298
		労働債	47,300	0.0	134	47,300	134
		農林水産業債	180,963	4.4	512	173,295	492
		商工債	542,191	△ 15.7	1,536	643,080	1,825
		土木債	23,190,156	△ 1.0	65,680	23,427,243	66,476
		公営住宅債	171,019	△ 27.4	484	235,504	668
		消防債	300,618	172.1	851	110,500	314
		教育債	7,618,940	△ 0.9	21,579	7,690,454	21,822
		義務教育債	8,171,375	24.8	23,143	6,548,794	18,582
		災害復旧債	53,300	79.5	151	29,700	84
		合計	65,750,393	2.1	186,220	64,375,544	182,668
	その他	減収補てん債	832,366	△ 15.8	2,357	988,668	2,805
減税補てん債		1,265,681	△ 26.3	3,585	1,716,406	4,870	
臨時財政対策債		35,460,145	△ 1.7	100,432	36,089,897	102,407	
合計		37,558,192	△ 3.2	106,374	38,794,971	110,082	
一般会計債合計		103,308,585	0.1	292,594	103,170,515	292,750	
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417	0.0	1,324	467,417	1,327	
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	14,746	△ 7.1	42	15,874	45	
	農業集落排水事業債	987,068	△ 4.6	2,796	1,035,125	2,937	
	水道事業債	7,194,625	△ 2.1	20,377	7,350,459	20,857	
	公共下水道事業債	16,970,807	△ 4.7	48,065	17,807,748	50,530	
特別会計債合計		25,634,663	△ 3.9	72,604	26,676,623	75,696	
総合計		128,943,248	△ 0.7	365,198	129,847,138	368,446	

※平成30年度の市民一人当たり市債現在高は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

※平成29年度の市民一人当たり市債現在高は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出

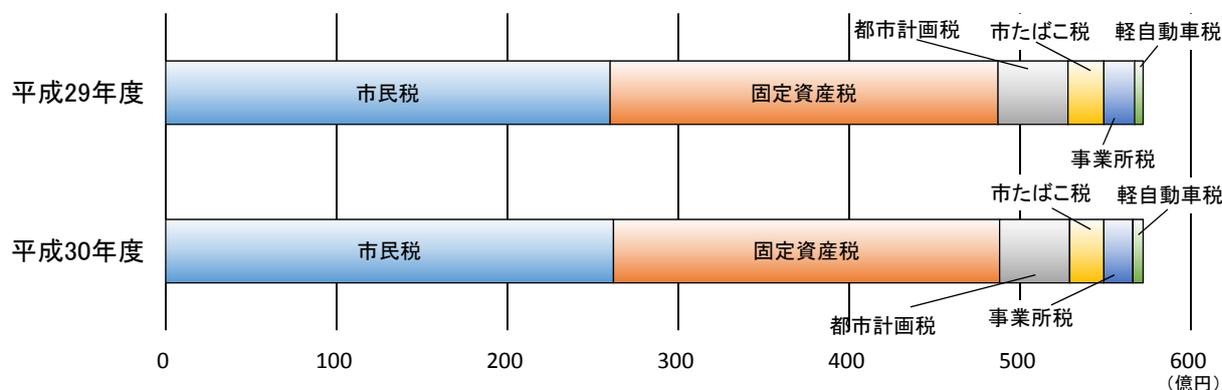


## 市税の負担状況

(△印 減)

区分  税目	平成30年度							平成29年度	
	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	収入済額				収入率 (B/A) (%)	収入済額	
			B (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)		市民一人当たり 決算額 (円)	
市民税	26,098,979	27,408,147	26,248,033	45.9	1.1	74,341	95.8	25,964,510	73,675
個人	21,535,084	22,748,908	21,641,806	37.8	2.3	61,295	95.1	21,149,949	60,014
法人	4,563,895	4,659,239	4,606,227	8.0	△ 4.3	13,046	98.9	4,814,561	13,661
固定資産税	22,407,952	23,261,287	22,595,830	39.5	△ 0.6	63,997	97.1	22,732,748	64,505
軽自動車税	563,957	600,945	565,799	1.0	5.4	1,602	94.2	536,846	1,523
市たばこ税	1,989,131	2,029,457	2,029,424	3.6	△ 1.6	5,748	100.0	2,063,247	5,855
事業所税	1,650,141	1,676,233	1,676,233	2.9	△ 4.4	4,747	100.0	1,754,071	4,977
都市計画税	4,096,274	4,248,663	4,109,872	7.2	△ 0.1	11,640	96.7	4,115,759	11,679
計	56,806,434	59,224,732	57,225,191	100.0	0.1	162,075	96.6	57,167,181	162,214

※平成30年度の市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出  
 ※平成29年度の市民一人当たり決算額は平成30年3月31日現在の人口352,418人にて算出



### 用語解説

- 市民税** 個人・法人の所得に対して課される税金
- 固定資産税** 土地、家屋、償却資産に対して課される税金
- 都市計画税** 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
- 市たばこ税** たばこに対して課される税金
- 事業所税** 一定規模以上の事業所に対して課される税金
- 軽自動車税** 軽自動車等の所有に対して課される税金

## 歯科診療事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成30年度				平成29年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診療収入	31,052	36.6	△ 14.8	88	36,461	36.3
使用料及び手数料	135	0.2	△ 27.0	0	185	0.2
繰入金	28,531	33.6	△ 38.1	81	46,121	45.9
繰越金	24,746	29.2	43.0	70	17,306	17.2
諸収入	304	0.4	△ 27.1	1	417	0.4
計	84,768	100.0	△ 15.6	240	100,490	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

### ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成30年度				平成29年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	58,098	89.3	△ 12.8	164	66,639	88.0
医療費	6,975	10.7	△ 23.4	20	9,105	12.0
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	65,073	100.0	△ 14.1	184	75,744	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成30年度				平成29年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰入金	196	0.1	△ 98.1	1	10,295	7.6
繰越金	54,557	44.7	79.7	154	30,354	22.3
諸収入	67,397	55.2	△ 10.5	191	75,263	55.4
市債	0	0.0	皆減	0	20,000	14.7
計	122,150	100.0	△ 10.1	346	135,912	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

### ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成30年度				平成29年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	79,419	100.0	△ 2.4	225	81,355	100.0
計	79,419	100.0	△ 2.4	225	81,355	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

### 用語解説

#### 普通会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計がこれにあたる。

#### 歯科診療事業特別会計

ふれあい歯科診療所の運営に係る経費を経理する会計

#### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計

## ■公営事業の経理の概況

### 1. 国民健康保険事業特別会計決算額

#### ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成30年度				平成29年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国民健康保険税	7,111,492	19.7	△ 4.9	20,141	7,475,518	17.6
国庫支出金	2,673	0.0	△ 100.0	7	8,412,468	19.8
療養給付費等交付金	55,747	0.2	△ 84.6	158	361,765	0.8
前期高齢者交付金	0	0.0	皆減	0	11,462,739	26.9
県支出金	24,169,804	67.1	1,100.4	68,455	2,013,442	4.7
共同事業交付金	0	0.0	皆減	0	8,947,969	21.0
財産収入	0	0.0	皆減	0	64	0.0
繰入金	3,388,773	9.4	92.3	9,598	1,762,349	4.1
繰越金	1,122,090	3.1	△ 41.0	3,178	1,902,660	4.5
諸収入	183,677	0.5	△ 26.7	520	250,556	0.6
計	36,034,256	100.0	△ 15.4	102,057	42,589,530	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

#### 国民健康保険加入状況

(△印 減)

区分	平成30年度末	平成29年度末	差引増減	増減率(%)
世帯数 (世帯)	51,048	52,480	△ 1,432	△ 2.7
被保険者数 (人)	79,168	82,939	△ 3,771	△ 4.5

#### 国民健康保険課税状況(平成30年度現年課税分)

区分	納税義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
一般被保険者	58,876	7,034,950,940	6,391,026,433	90.8
退職被保険者等	135	24,266,860	23,247,401	95.8
計	59,011	7,059,217,800	6,414,273,834	90.9

● 歳出

(△印 減)

款 別	区 分	平成30年度			平成29年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費		502,652	1.4	25.2	1,424	401,424	1.0
保 険 給 付 費		23,773,939	68.4	△ 3.3	67,333	24,573,353	59.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		0	0.0	皆減	0	4,833,336	11.7
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		0	0.0	皆減	0	17,584	0.0
老 人 保 健 拠 出 金		0	0.0	皆減	0	82	0.0
介 護 納 付 金		0	0.0	皆減	0	1,754,018	4.2
国民健康保険事業費納付金		9,567,967	27.5	皆増	27,099	0	0.0
共 同 事 業 拠 出 金		4	0.0	△ 100.0	0	9,144,524	22.0
保 健 事 業 費		436,566	1.3	△ 0.1	1,236	437,014	1.1
基 金 積 立 金		0	0.0	皆減	0	64	0.0
公 債 費		0	0.0	0	0	0	0.0
諸 支 出 金		494,280	1.4	61.5	1,400	306,041	0.7
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0	0.0
計		34,775,408	100.0	△ 16.1	98,492	41,467,440	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

保険給付の状況(平成30年度分)

区 分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件 数 (件)	1,313,557	41,728	73,536	0
金 額 (千円)	20,361,222	307,506	2,911,402	0
1 件 当 り 額 (円)	15,501	7,369	39,592	0

用語解説

公営事業会計

国民健康保険事業特別会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)上の区分で、普通会計以外の会計のこと。川越市の場合、平成30年度末現在5会計健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を管理する会計

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計決算額

### ● 歳入

区分 款別	平成30年度				平成29年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	3,369,724	81.9	4.1	9,544	3,237,116	82.8
繰入金	704,198	17.1	10.0	1,995	639,995	16.4
繰越金	33,592	0.8	15.2	95	29,164	0.7
諸収入	5,691	0.2	14.9	16	4,953	0.1
計	4,113,205	100.0	5.2	11,650	3,911,228	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

### 後期高齢者医療保険料収入状況(平成30年度分)

区分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特別徴収分	35,944	2,003,630	2,007,238	100.2
普通徴収分	14,542	1,366,681	1,348,364	98.7
計	50,486	3,370,311	3,355,602	99.6

※収入済額には、還付未済額(特別徴収分3,607千円、普通徴収分707千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

### ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成30年度				平成29年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	142,792	3.5	26.7	405	112,736	2.9
広域連合納付金	3,919,976	96.4	4.2	11,102	3,760,819	97.0
諸支出金	3,225	0.1	△ 21.0	9	4,081	0.1
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	4,065,993	100.0	4.9	11,516	3,877,636	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

### 用語解説

#### 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する歳入・歳出を経理する会計

### 3. 介護保険事業特別会計決算額

#### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成30年度			平成29年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 險 料		5,445,373	24.1	△ 0.4	15,423	5,464,672	25.2
国 庫 支 出 金		4,242,366	18.7	1.8	12,016	4,166,041	19.2
支 払 基 金 交 付 金		5,630,300	24.9	3.2	15,946	5,456,487	25.1
県 支 出 金		3,093,379	13.7	5.6	8,761	2,929,498	13.5
財 産 収 入		350	0.0	10.8	1	316	0.0
繰 入 金		3,495,414	15.4	24.3	9,900	2,811,804	13.0
繰 越 金		718,900	3.2	△ 17.6	2,036	872,120	4.0
諸 収 入		2,899	0.0	77.7	8	1,631	0.0
計		22,628,981	100.0	4.3	64,091	21,702,569	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

#### 介護保険第1号被保険者数

平成30年度末(人)	平成29年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
93,307	91,985	1,322	1.4

#### 介護保険料収入状況(平成30年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	85,430	4,958,431	4,963,898	100.1
普 通 徴 収 分	12,586	509,648	453,159	88.9
計	98,016	5,468,079	5,417,057	99.1

※収入済額には、還付未済額(特別徴収分 5,467千円、普通徴収分 371千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

● 歳出

(△印 減)

款 別	区 分	平成30年度			平成29年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費		229,482	1.0	△ 0.4	650	230,496	1.1
保 険 給 付 費		20,150,741	91.3	6.2	57,072	18,980,194	90.4
地 域 支 援 事 業 費		1,023,698	4.7	6.4	2,899	962,139	4.6
基 金 積 立 金		543,043	2.5	△ 15.6	1,538	643,553	3.1
諸 支 出 金		118,190	0.5	△ 29.3	335	167,287	0.8
予 備 費		0	0.0	0	0	0	0.0
計		22,065,154	100.0	5.2	62,494	20,983,669	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

介護保険要介護・要支援認定者数

区 分	平成30年度末(人)	平成29年度末(人)	差引増減(人)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者	14,102	13,409	693	5.2
第 2 号 被 保 険 者	400	396	4	1.0

保険給付の状況(平成30年度分)

区 分	件数(件)	金額(千円)	1件当たり額(円)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	100,386	10,182,527	101,434
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	18,096	2,264,539	125,140
施 設 介 護 サ ー ビ ス	24,993	6,636,305	265,527
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等	38,957	485,270	12,457

用語解説

介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、寝たきりや認知症の高齢者の方へ必要な介護サービスを行う事業を経理する会計

## 4. 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

款別	区分	平成30年度			平成29年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使	用	117,569	75.0	△ 0.7	333	118,408	84.0
繰	越	38,088	24.3	88.5	108	20,201	14.3
諸	収	1,164	0.7	△ 51.4	3	2,396	1.7
	計	156,821	100.0	11.2	444	141,005	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

### ● 歳出

款別	区分	平成30年度			平成29年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事	業	128,166	99.1	25.9	363	101,778	98.9
公	債	1,141	0.9	0.3	3	1,138	1.1
予	備	0	0.0	0.0	0	0	0.0
	計	129,307	100.0	25.6	366	102,916	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

### 用語解説

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を經理する会計

## 5. 農業集落排水事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成30年度			平成29年度		
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分担金及び負担金	459	0.3	△ 76.2	1	1,930	1.2
使用料及び手数料	23,203	14.5	△ 0.6	66	23,341	15
繰入金	106,247	66.5	7.9	301	98,493	63
繰越金	29,876	18.7	△ 8.1	85	32,496	20.8
諸収入	0	0.0	△ 100.0	0	7	0.0
計	159,785	100.0	2.3	453	156,267	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

### ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成30年度			平成29年度		
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農業集落排水総務費	64,169	48.9	10.6	182	58,034	45.9
公債費	66,933	51.1	△ 2.1	189	68,356	54.1
予備費	0	0.0	0	0	0	0.0
計	131,102	100.0	3.7	371	126,390	100.0

※市民一人当たり決算額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出

### 用語解説

#### 農業集落排水事業特別会計

農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計

平成30年度 水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及 び地方消費税)
第1款 水道事業収益	6,942,013	6,910,795	△31,218	(459,607)
第1項 営業収益	6,509,633	6,488,481	△21,152	(458,926)
第2項 営業外収益	432,370	421,354	△11,016	(671)
第3項 特別利益	10	961	951	(10)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税及 び地方消費税)
第1款 水道事業費用	6,541,488	6,327,451	214,037	(264,908)
第1項 営業費用	6,144,273	5,937,564	206,709	(264,611)
第2項 営業外費用	277,457	277,455	2	(0)
第3項 特別損失	114,758	112,432	2,326	(297)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及 び地方消費税)
第1款 資本的収入	781,159	698,807	△82,352	(7,605)
第1項 企業債	480,000	480,000	0	(0)
第2項 他会計負担金	50,610	50,614	4	(0)
第3項 工事負担金	155,440	75,931	△79,509	(771)
第4項 水道施設加入金	95,099	91,821	△3,278	(6,802)
第5項 固定資産売却代金	10	441	431	(33)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	2,442,221	2,133,399	207,918	100,904	(101,448)
第1項 建設改良費	1,801,387	1,497,566	207,918	95,903	(101,448)
第2項 企業債償還金	635,834	635,833	0	1	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,434,592 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,572 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 200,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 949,020 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

平成30年度 公共下水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及 び地方消費税)
第1款 下水道事業収益	6,365,203	6,263,210	△101,993	(259,633)
第1項 営業収益	4,502,105	4,412,720	△89,385	(259,466)
第2項 営業外収益	1,852,521	1,839,725	△12,796	(129)
第3項 特別利益	10,577	10,764	187	(38)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税及 び地方消費税)
第1款 下水道事業費用	6,256,593	6,023,868	232,725	(160,022)
第1項 営業費用	5,731,437	5,504,873	226,564	(156,383)
第2項 営業外費用	457,699	457,698	1	(12)
第3項 特別損失	62,457	61,297	1,160	(3,627)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税及 び地方消費税)
第1款 資本的収入	714,894	692,160	△22,734	(32)
第1項 企業債	385,200	368,800	△16,400	(0)
第2項 国庫補助金	75,000	75,000	0	(0)
第3項 工事負担金	311	246	△65	(0)
第4項 受益者負担金	60,700	49,532	△11,168	(0)
第5項 分担金	6,900	11,825	4,925	(0)
第6項 他会計負担金	69,783	69,320	△463	(0)
第7項 他会計補助金	117,000	117,000	0	(0)
第8項 固定資産売却代金	0	438	438	(32)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税)
第1款 資本的支出	2,656,423	2,410,103	62,776	183,544	(74,793)
第1項 建設改良費	1,426,779	1,185,461	62,776	178,541	(74,793)
第2項 企業債償還金	1,224,644	1,224,641	0	3	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,717,942 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収  
支調整額 57,822 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,660,120 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

## ■ 公共施設の整備状況

項 目	平成30年度	平成29年度
道 路 改 良 率	45.0%	44.8%
道 路 舗 装 率	75.1%	75.0%
自 動 車 交 通 不 能 道 比 率	11.2%	11.3%
交 通 不 能 橋 比 率	8.7%	8.9%
永 久 橋 比 率	98.8%	98.8%
都市計画区域内人口一人当り都市公園等面積	5.3㎡	5.3㎡
公 立 幼 稚 園 保 育 所 施 設 充 足 率	111.2%	91.1%
し 尿 衛 生 処 理 率	100.0%	100.0%
ご み 焼 却 等 処 理 率	88.2%	88.4%
ご み 処 理 収 集 率	94.4%	94.2%
上 水 道 普 及 率	100.0%	100.0%
公 共 下 水 道 普 及 率 ( 人 口 比 )	86.1%	85.6%
公 共 下 水 道 普 及 率 ( 面 積 比 )	37.3%	37.2%
公 共 下 水 道 整 備 率	64.3%	64.2%

※平成29年度・平成30年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。

### 用語解説

<b>道路改良率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に適合する道路の長さの割合
<b>道路舗装率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に沿って舗装された道路の長さの割合
<b>自動車交通不能道比率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの割合
<b>交通不能橋比率</b>	川越市が管理する橋の長さに対する、耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの割合
<b>永久橋比率</b>	川越市が管理する橋の長さに対する、鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの割合
<b>公私立幼稚園保育所施設充足率</b>	川越市の幼児人口に対する、幼稚園と保育園の定員数(乳児除く)の割合
<b>ごみ焼却等処理率</b>	ごみの年間総排出重量に対する、1年間に焼却や高速堆肥化等により処理されたごみの重量の割合
<b>公共下水道整備率</b>	公共下水道として整備する計画の面積に対する、公共下水道処理が可能な区域の面積の割合

## ■令和元年度予算に対する収入及び支出の概況(令和元年9月30日現在)

### 1. 一般会計

#### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額 A(千円)	収入済額 B(千円)	予算現額と 収入済額との比較 (B-A)(千円)	予算対比 (B/A)(%)
市	税	57,485,586	32,135,198	△25,350,388	55.9
地 方 譲 与	税	745,640	208,086	△ 537,554	27.9
利 子 割 交 付 金		68,872	22,039	△ 46,833	32.0
配 当 割 交 付 金		243,000	59,673	△ 183,327	24.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		251,319	0	△ 251,319	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		54,290	24,248	△ 30,042	44.7
地 方 消 費 税 交 付 金		6,175,388	3,508,897	△ 2,666,491	56.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		198,000	106,276	△91,724	53.7
環 境 性 能 割 交 付 金		54,740	0	△54,740	0.0
地 方 特 例 交 付 金		428,893	428,893	0	100.0
地 方 交 付 税		1,601,232	934,307	△ 666,925	58.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		43,994	21,669	△ 22,325	49.3
分 担 金 及 び 負 担 金		1,034,177	486,435	△ 547,742	47.0
使 用 料 及 び 手 数 料		2,203,116	1,108,062	△ 1,095,054	50.3
国 庫 支 出 金		20,530,279	7,259,962	△ 13,270,317	35.4
県 支 出 金		7,258,135	840,218	△ 6,417,917	11.6
財 産 収 入		602,281	462,717	△ 139,564	76.8
寄 附 金		20,130	19,371	△ 759	96.2
繰 入 金		2,490,533	5,500	△ 2,485,033	0.2
繰 越 金		1,740,285	3,067,623	1,327,338	176.3
諸 収 入		2,818,393	878,734	△ 1,939,659	31.2
市 債		9,865,000	0	△ 9,865,000	0.0
歳 入 合 計		115,913,283	51,577,908	△ 64,335,375	44.5

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額

※前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金565,055千円、県支出金15,377千円、繰越金240,284千円、市債1,436,800千円)を含む。

#### ● 歳出

款 別	区 分	予算現額 A(千円)	支出済額 B(千円)	予算現額と 支出済額との比較 (A-B)(千円)	予算対比 (B/A)(%)
議 会 費		660,110	331,616	328,494	50.2
総 務 費		11,421,885	4,146,123	7,275,762	36.3
民 生 費		50,253,979	18,027,378	32,226,601	35.9
衛 生 費		11,518,908	4,307,076	7,211,832	37.4
労 働 費		174,080	84,699	89,381	48.7
農 林 水 産 業 費		773,644	206,636	567,008	26.7
商 工 費		1,412,801	460,011	952,790	32.6
土 木 費		9,217,266	2,267,751	6,949,515	24.6
消 防 費		5,512,353	2,534,670	2,977,683	46.0
教 育 費		14,003,833	4,133,373	9,870,460	29.5
災 害 復 旧 費		2,000	0	2,000	0.0
公 債 費		10,671,737	4,927,891	5,743,846	46.2
諸 支 出 金		174,047	0	174,047	0.0
予 備 費		116,640	0	116,640	0.0
歳 出 合 計		115,913,283	41,427,224	74,486,059	35.7

※前年度からの繰越明許費繰越額等(農林水産業費26,121千円、商工費22,590千円、土木費695,191千円、消防費429,524千円、教育費1,084,091千円)を含む。

## 2. 特別会計

### ● 歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	予算現額と 収入済額との比較 (B-A) (千円)	予算対比 (B/A) (%)
	国民健康保険事業	34,740,900	15,781,586	△ 18,959,314	45.4
	後期高齢者医療事業	4,420,200	1,555,864	△ 2,864,336	35.2
	歯科診療事業	81,600	30,520	△ 51,080	37.4
	介護保険事業	24,175,789	9,358,546	△ 14,817,243	38.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	85,000	69,407	△ 15,593	81.7
	川越駅東口公共地下駐車場事業	135,500	81,356	△ 54,144	60.0
	農業集落排水事業	147,300	37,405	△ 109,895	25.4
	合 計	63,786,289	26,914,684	△ 36,871,605	42.2

### ● 歳出

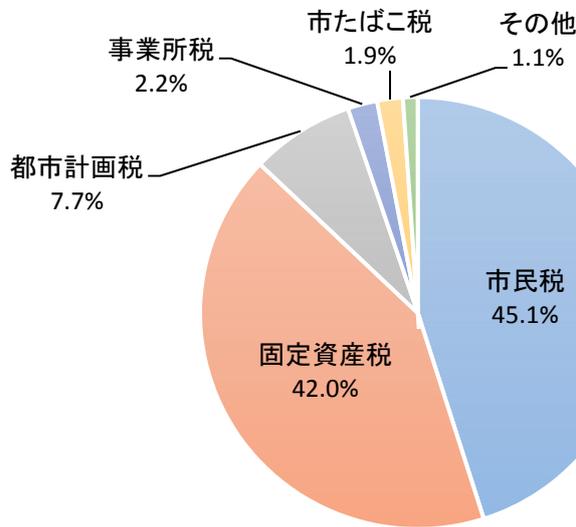
会計別	区分	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	予算現額と 支出済額との比較 (A-B) (千円)	予算対比 (B/A) (%)
	国民健康保険事業	34,740,900	16,404,066	18,336,834	47.2
	後期高齢者医療事業	4,420,200	1,423,865	2,996,335	32.2
	歯科診療事業	81,600	30,885	50,715	37.8
	介護保険事業	24,175,789	9,360,959	14,814,830	38.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	85,000	33,040	51,960	38.9
	川越駅東口公共地下駐車場事業	135,500	30,990	104,510	22.9
	農業集落排水事業	147,300	61,488	85,812	41.7
	合 計	63,786,289	27,345,293	36,440,996	42.9

## ■住民の税負担状況(令和元年9月30日現在)

区分 税目	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	57,485,586	55,912,216	100.0	158,225	349,821	32,135,198	57.4
市民税	26,542,958	25,236,760	45.1	71,417	157,896	12,459,863	49.3
固定資産税	22,622,677	23,492,241	42.0	66,480	146,982	14,276,293	60.7
軽自動車税	604,330	628,705	1.1	1,779	3,934	575,919	91.6
市たばこ税	1,944,617	1,046,413	1.9	2,961	6,547	1,046,369	99.9
入湯税	0	143	0.0	0	1	143	100.0
事業所税	1,636,710	1,205,494	2.2	3,412	7,542	1,192,645	98.9
都市計画税	4,134,294	4,302,460	7.7	12,176	26,919	2,583,966	60.0

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額  
 ※令和元年9月30日現在 住民数 353,371人 (外国人含む)  
 世帯数 159,831世帯

### 税目別割合(調定額)



### 用語解説

<b>市民税</b>	法人・個人の所得に対して課される税金
<b>固定資産税</b>	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
<b>都市計画税</b>	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
<b>事業所税</b>	一定規模以上の事業所に対して課される税金
<b>市たばこ税</b>	たばこに対して課される税金
<b>その他</b>	軽自動車税、入湯税

## ■市債及び一時借入金の現在高(令和元年9月30日現在)

### 1. 市債の現在高

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	8,753,627
		民生債	2,942,835
		保育所債	837,594
		衛生債	11,786,337
		労働債	47,300
		農林水産業債	167,026
		商工債	491,747
		土木債	22,169,416
		公営住宅債	156,494
		消防債	299,876
		教育債	7,308,609
	義務教育債	7,903,842	
	災害復旧債	53,300	
	普通債合計		62,918,003
その他	減収補てん債	754,215	
	減税補てん債	1,110,292	
	臨時財政対策債	33,946,817	
その他合計		35,811,324	
一般会計債合計		98,729,327	

区分		金額(千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	14,183
	農業集落排水事業債	962,712
	水道事業債	6,883,694
	公共下水道事業債	16,378,138
	特別会計債合計	24,706,144

区分		金額(千円)
一般会計債合計		98,729,327
特別会計債合計		24,706,144
総合計		123,435,471

### 2. 一時借入金の現在高

区分		金額(千円)
一般会計一時借入金		0
特別会計一時借入金		0
総合計		0

## ■市有財産の現在高(令和元年9月30日現在)

### 1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,659,816.42	149,883,776
	普通財産	186,233.79	11,758,549
	計	2,846,050.21	161,642,325
建物	行政財産	778,674.26	100,788,988
	普通財産	4,422.81	214,073
	計	783,097.07	101,003,061

### 2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	3,907,282,345
福祉基金	34,675,977
商業振興施設整備基金	47,863,429
職員退職手当基金	535,899,316
初雁公園整備基金	276,793,818
緑の基金	166,532,872
庁舎建設基金	1,572,144,818
平和基金	48,416,180
介護保険保険給付費等準備基金	3,913,271,651
文化芸術スポーツ振興基金	40,628,253
みんなで支える観光基金	19,027,262
公共施設マネジメント基金	501,756,966
減債基金	500,053,262
大学奨学金基金	21,200,041
市制施行100周年記念事業基金	31,051,051
森林環境基金	0
計	11,616,597,241

### 用語解説

行政財産	庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
普通財産	行政財産以外の公有財産

水道事業の業務状況  
(令和元年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって必要不可欠な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めております。平成26年度からの7箇年で、第三次浄水場整備事業を進めています。

項目	令和元年9月末現在	平成31年3月末現在	前年度末に対する比較
給水人口	353,320人	353,027人	0.1%増

項目	令和元年9月末現在	業務の予定量	予定量に対する比較
配水量(上半期)	19,915,587 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	19,920,869 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	100%
1日平均配水量	108,828 <sup>m</sup> <sup>3</sup> /日	108,857 <sup>m</sup> <sup>3</sup> /日	—

事業の執行状況は、主なものでは給水装置の新設工事件数、年間2,018件を予定しているところ、696件(34.5%)を執行しております。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	7,131,351	3,152,341	44.2
資本的収入	824,432	81,301	9.9

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,732,179	1,617,394	24.0
資本的支出	3,581,987	602,946	16.8

※ 収益的収支: 家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支: 浄水場整備などの設備投資に伴う収入と支出

## 公共下水道事業の業務状況 (令和元年9月30日)

### 1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、令和元年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めております。

令和元年度上半期では、新たに21戸、46人の下水道使用開始がありました。また、川越市の下水を処理している荒川右岸流域下水道での処理水量は24,997,192m<sup>3</sup>で、昨年度同期と比べて5.2%の増となりました。

### 2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,438,700	2,956,031	45.9
資本的収入	830,355	32,813	4.0

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,244,616	886,728	14.2
資本的支出	3,082,938	883,959	28.7

※ 収益的収支: 汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支: 施設整備などの設備投資に伴う収入と支出